

### 1. ADB予測、15年度は成長率8.3%=ASEANで最高

3/24、アジア開発銀行(ADB)は、「2015年アジア開発見通し」で、ミャンマーの2015年度(15年4月~16年3月)の国内総生産(GDP)成長率が8.3%に達するとの見通しを示した。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の中でミャンマーが最も高い伸びを示すと予測した。

### 2. 政権がデモ対応苦慮、体制変革恐れ容認せず

テイン・セイン政権が、学生デモの対応で揺れている。今月に入り、ヤンゴンと中部バゴー地域で、昨年成立した国家教育法に抗議するデモを強制排除し、100人以上を拘束。内外の批判を招いている。「強硬手段は避けたかった」(大統領報道官)が、体制変革につながった過去のデモの記憶から容認に踏み切れないようだ。国家教育法制定は、政権による教育改革の一環。学生らは国の統制が大学に及び、学問の自由が侵される可能性があると主張。1月以降、同法改正を求める数百人規模のデモが各地で起きた。

政権と学生らの協議を経て、議会では改正に向けた審議が始まった。学生らは即時改正にこだわり、デモを継続。政権側は、議会の審議を見守るよう訴え、中部マンダレーからヤンゴンにデモ行進していた一団をバゴー地域の町レパダンに足止めした。そして今月5日にヤンゴン、10日にレパダンで警官隊がデモ隊を排除、負傷者も出た。

旧軍事政権は大学での政治運動を警戒し、閉鎖や移転を繰り返した。学生らの主張の背景にはこうした苦い歴史がある。ミャンマーでは1988年、ヤンゴンでの学生デモが全国規模の民主化運動に拡大。62年から続いたネ・ウイン体制が崩壊した。学生デモは「反体制の象徴」で、民衆の注目も集める。大統領報道官は「ヤンゴンで大規模なデモが起きれば、混乱を招く」と説明。今年秋に上下両院選を控え、デモ長期化を避けたかったとみられる。米国や欧州連合(EU)はデモ隊の強制排除を批判。アウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)も「警官隊に暴力行為があった」として調査を要求。政権側は「規律違反があれば、処罰する」と弁明している。

### 3. コーカン地区の武力衝突、中国に飛び火

中国との国境に近いミャンマー北東部シャン州コーカン地区で続く国軍とコーカン族武装勢力の武力衝突は、ミャンマー軍機の爆弾が中国領内に落ち、中国人犠牲者が出る事態に発展した。紛争収拾の兆しが見えない中、中国に飛び火したことで事態が一段と複雑化する可能性もある。2月9日に始まったコーカン地区での武力衝突は既に1カ月が経過したが、国軍側が武装勢力に戦闘機での空爆や砲撃を加えるなど、依然として激戦が続いているもようだ。政府系メディアの報道を総合すると、死者は国軍将兵80人以上を含め約180人に達している。コーカン族は中国系の少数民族。コーカン地区と国境を挟んで隣接する中国雲南省の地元住民がコーカン族に同情を寄せ、武装勢力をひそかに支援しているとも伝えられる。ミャンマー側は中国人雇い兵が紛争に加わっているなどとして警戒感を隠さず、テイン・セイン大統領も3月1日のラジオ演説で「いかなる国やグループも、ミャンマーの主権を侵害することは許さない」と強調し、中国側をけん制していた。

一方、中国政府は紛争への関与疑惑について「事実ではない」(外務省高官)と否定している。4日には劉振民外務次官がミャンマー側当局者とこの問題をめぐり会談。「中国は一貫してミャンマーの主権と領土保全を尊重する」と火消しに努め、国軍と武装勢力の双方に自制を求めた。紛争の余波で中国側には6万人以上の難民が流入し、国境地域での混乱は拡大している。戦闘激化に伴いミャンマー空軍機の中国領空侵犯と爆弾投下も相次いでおり、中国空軍は国境空域での監視活動を強める方針だ。ただ、ミャンマー国内で高まる「反中感情」にも配慮し、慎重に対応するとみられる。

### 4. 中国東方航空、3/14のミャンマー便6便取り消し

3/14、中国東方航空は、雲南省昆明とミャンマーの首都ネピドー、ヤンゴン、マンダレーの3都市を結ぶ計6便が同日キャンセルとなったと明らかにした。同航空は「航路が影響を受けた」と説明。ミャンマー北東部で続く同国軍と中国系少数民族コーカン族の武力衝突で、中国側に爆弾が落ちて住民が死傷するなど両国国境付近上空で緊張が高まっているためとみられる。

### 5. コーカン地区の戦闘続く、死者約200人に

3/18、ミャンマー北東部シャン州コーカン地区で続く国軍とコーカン族武装勢力の武力紛争で、政府系メディアによると、衝突で国軍と武装勢力の計16人が死亡した。これまでの報道を総合すると、2月9日に戦闘が始まって以来、死者は双方合わせて約200人に達した。

## 6. レパダウン銅山事件での「化学弾使用」で、被害僧侶ら、内相の責任追及

3/16、中国系企業が進めるミャンマー中部のレパダウン銅山開発に対する抗議活動に参加し、2012年11月に警察当局に強制排除された僧侶らは、警察による化学弾の使用で重度のやけどを負ったとして、コー・コー内相の法的責任を追及する方針を明らかにした。この強制排除をめぐる人権団体は、警察が僧侶らに対し、「非人道兵器」と呼ばれる白リン弾を使用したと非難している。僧侶を支援する人権団体によると、強制排除後に100人以上の僧侶が入院し、57人が重度のやけどを負って長期の療養を要した。しかし、政府からの援助はなく、逆に僧侶らを支援しないよう僧院に圧力がかかったという。体の60%以上をやけどしたという僧侶は「こうしたことが二度と起きないよう裁きを求める」と訴えている。

## 7. スー・チー氏ら6者近く協議、憲法改正議論

3/11、ミャンマー連邦議会のトゥラ・シュエ・マン下院議長は、テイン・セイン大統領や、最大野党党首アウン・サン・スー・チー氏など6人が憲法改正を含めた重要課題を協議すると明らかにした。国会で憲法改正法案の審議が始まるのを控え、協議は間もなく開かれるとみられている。最大野党、国民民主連盟(NLD)の議員によれば、今月2日に行われた大統領とスー・チー氏との対談で、スー・チー氏が6者協議の開催を大統領に要請したという。

## 8. フェリー沈没、33人死亡

3/13、西部ラカイン州沖で、200人以上の乗客乗員を乗せたフェリーが沈没し、14日までに33人の死亡が確認された。少なくとも12人が行方不明になっているという。フェリーはラカイン州チャウピューから州都シットウエに向かっていた。これまでに169人が救助され、外国人は乗っていなかったとみられている。地元警察は貨物の過積載が原因で沈没した疑いがあるとみている。乗客数が定員を大幅に超えていた可能性もある。

## 9. 為替レート、闇市場でチャット安へ

現地通貨チャットの対米ドル為替レートで、ミャンマー中央銀行と非正規の両替店との間に乖離(かいり)が広がっている。中銀の参考レートは2月末から1米ドル＝1,027 チャットだが、非正規両替店の多くは1,075 チャット前後で両替しており、米ドルからチャットに両替する場合は、非正規店の方が多くのチャットをもらえる状況になっている。正規業者は、「チャット金利の引き上げが相場安定につながる」とする一方、「貿易赤字の拡大が、対米ドルで弱含む要因になっている」と指摘した。

## 10. 夜10時以降の酒販売禁止、ヤンゴンのコンビニ

ヤンゴンの各郡区当局は、24時間営業のコンビニエンスストアに対し、夜10時以降に酒類を販売しないよう指示した。飲酒による事故や犯罪を抑制する狙い。ヤンゴン西部警察のウイン・チー副警察長は、郡区当局と警察が協力して店舗の抜き打ち調査を行い、違反を見つけたら法規制に則って対処すると語った。

## 11. 宗教侮辱罪でNZ人らに実刑

3/17、ミャンマーの裁判所は、ヤンゴンの飲食店の宣伝のためヘッドホン姿の仏像をあしらった広告を作成し、宗教を侮辱した罪などに問われた店の店長ら3人に対し、禁錮2年6月の実刑判決を言い渡した。AFP通信などによると、ニュージーランド人店長のフィリップ・ブラックウッド被告(32)やミャンマー人オーナーら3人は昨年12月、問題の広告をフェイスブックに掲載するなどしたところ、仏教徒から批判の声が相次ぎ、警察に逮捕された。ミャンマーで仏教ナショナリズムが高まる中で起きた今回の事件について、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチのフィル・ロバートソン・アジア局長代理は声明で「表現の自由がかつてなく脅かされていることを示している」と懸念を表明した。

## 12. 住友林業など18社4個人、寺子屋校舎を支援

3/17、ミャンマー北部のミンガラドン郡区の仏教寺院で、日本の18社4個人で組織する「ミャンマー寺子屋応援チーム」が支援した2階建ての寺小屋校舎が完成し、引き渡し式が開かれた。

## 13. 遊休工場用地整理、保有者の報告期限また延長

ミョ・アウン副工業相は下院議会で、ヤンゴン管内の24工業団地の計1万301区画のうち、約4分の1が遊休地になっていることを明かし、遊休地の所有者に3～4カ月以内に事業計画提出を求め、応じない場合は区画の返還を求めるとの方針を示した。実際に工場が操業しているのは3,693区画にとどまり、2,970区画は建設中、1,299区画は倉庫として利用され、2,339区画は空き地という。近く、管理委員会を設置して調査を実施。計画を期限内に提出しない場合には

罰金を科す方針という。当初は昨年 12 月中に計画提出を求める方針だったが、ずれ込んでいるもよう。これらの区画は当初、1区画500 万チャット(約58 万円)で発売されたが、転売目的の投機家の買い占めで価格が高騰。現在は区画平均3億～5億チャット、好条件の区画は7億～8億チャットに達し、中小企業は手が出せない状態になり、本来の目的である工業振興に役立っていないと判断した。

#### 14. ティラワ特区、先発6工場で5 千人雇用も

日本とミャンマーの官民がヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)ですでに着工した6工場だけで、5千人分の雇用創出が見込まれている。ミャンマー側の開発母体ミャンマー・ティラワSEZホールディングス(MTSH)によると、6工場は半年以内にも建設が終わり、一部は年内に稼働。向こう1年半以内には6工場が全て稼働する見通し。MTSHのティン・ハン社長は、「6工場で4千～5千の雇用が生まれる」と語った。江洋ラヂエーターやフォスター電機などが着工。日米などの約 30 社が契約を交わし、60 社余りが関心表明書を提出済みという。

#### 15. カラダン川～ 印輸送路、水路工事は80 % 完成

ミャンマー西部を流れるカラダン川を、同国とインド東部を結ぶ物流経路として開発する「カラダン・マルチ輸送路計画」の水路部分の工事が 80%完成したことが分かった。計画の支援委員会は6月末に完工すると予想している。開発計画の中核となるラカイン州の州都シットウエ近くのシットウエ港の施設は4月に完成する予定だったが、建築資材の輸入遅延により、3カ月遅れているという。水路部分の工事では、このほかにカラダン川のしゅんせつを含めた水上輸送用施設の整備を行っている。ミャンマー港湾局(MPA)の職員は「カラダン・マルチ輸送路全体の完成は 2016 年ごろになる」との見通しを示した。カラダン・マルチ輸送路は、インド北部のミヅラム州とシットウエを河川と陸上のルートでつなぐ貿易ルート。両政府が 09 年、共同開発に合意した。計画には水路の整備に加え、両国を結ぶ高速道路の建設が含まれている。

#### 16. 日本が電力・通信支援、352 億円の借款契約

3/26、国際協力機構(JICA)は、ネピドーで同国政府との間で、電力と通信の2つのインフラ事業に対する総額 351 億 7,800 万円を限度とする円借款貸付契約に調印した。

#### 17. 最近の外資の進出状況

##### ・アルバイトタイムス、合弁で人材採用事業を開始

3/12、アルバイトタイムス社は、ヤンゴンで日系企業向けに人材採用事業などを行うための合弁会社を設立したと発表した。社名は「ミラク(Mirac)」。ミャンマーの同業「Shwe Depan International(SD)」社と組んだ。資本金は約2000万円で、出資比率はアルバイトタイムスが60%、SD社が40%。

##### ・タイ企業、シャン州の石炭火力発電所を受注

ミャンマー電力省は、北東部シャン州ケントウンの大型石炭火力発電所建設に関して、タイのラムプーダムと合意書(MOA)を締結したと明らかにした。大型の石炭火力発電所の建設計画は2010 年から覚書が結ばれているものの、合意書が締結されたのは初めて。

##### ・仏シュナイダーと技術提携契約、地場K T K

3/14、ミャンマー地場の企業KTKエレクトリカル・エンジニアリングは、フランスの電気機器大手シュナイダー・エレクトリックと技術提携契約を締結した。

##### ・大気社、タイ法人通じ新会社

内装設備で年商2億円目指す空調設備工事などを手掛ける大気社がタイ法人を通じて設立したミャンマーの孫会社が、5月1日から営業を開始する。ミャンマーで内装設備の設計・施工などの事業を展開し、2018 年3月期までに年商2億円を目指す。

##### ・ワコール、工場建設、9月生産開始

3/19、ワコールは、ヤンゴンに新たな生産拠点となるミャンマーワコールを設立すると発表した。工場を建設し、9月から女性の下着の生産を始める。アジアの生産拠点としては2003年の大連ワコールに次いで7カ所目。ミャンマーワコールは資本金400万ドル。ワコールが60%、タイワコールが40%を出資した。工場は土地約2万平方メートル、うち工場面積は約8000平方メートル。人員は役員5人のほか、初年度の従業員は240人で、20年度には710人に増やす。また、初年度のブラジャーの生産は約10万枚で、20年度には約200万枚に拡大させる。

##### ・中国のT C L、「アルカテル」携帯発売

3/20、中国のTCL通信科技は、ミャンマーで「アルカテル」ブランドのスマートフォン「フラッシュ」を発売した。向こう2年で国内トップ3ブランド入りを目指す。政府系で携帯通信サービスを提供するミャンマー郵電公社(MPT)との共同キャンペーンとして、スマホ端末に無料SIMカードや無料データ通信容量、通話クレジットを付けて19万9,000チャット(約2万3,000円)で販売する。

#### ・住商と上組、ミャンマーに物流会社

3/23、住友商事は、上組と共同でミャンマーのティラワ経済特区に総合物流会社を設立すると発表した。資本金は10億円で、出資比率は住商72%、上組28%。10月に倉庫が完成し、進出企業などの物流業務を手がける。将来的にはミャンマー全土にビジネスを広げ、売上高数十億円規模を目指す。

#### ・三菱商事、農村支援で国連プロジェクトと連携

三菱商事は、国際貢献活動として国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)を通じ、ミャンマー全土で貧困農村支援に取り組む生活・食糧安全信託基金(LIFT)を支援すると発表した。LIFTの民間初のドナーとして、20万米ドル(約2,400万円)を拠出し、ミャンマーの農民生活レベルの向上、農業の発展に寄与することを目指す。

#### ・インドの情報技術研、マンダレーに拠点

インドの国際情報技術研究所バンガロール校(IIT-B)は、マンダレーに拠点を設ける。インドはヤンゴン大学に対する英語支援や、外務省の言語機関支援も行っている。

#### ・英BGなど、ミャンマー沖4鉱区で石油・ガス探査

ミャンマーのエネルギー省当局者は、英エネルギー企業BGグループとオーストラリアの石油・天然ガス生産大手ウッドサイド・ペトロリアムが最大10億8000万ドルを投じ、ミャンマー西部ラカイン州沖の4鉱区で石油とガスの探査を行うと述べた。両社は2014年にミャンマーで実施された入札で、浅海域2鉱区と深海域2鉱区について落札した。

#### ・タイ上場ベンテージ、ミャンマーで太陽光発電へ

3/23、タイ上場の電気工事会社ベンテージ・エンジニアリング(VTE)は、ミャンマー中部マグウェ管区ミンブに太陽光発電所を建設する計画で、グリーン・アース・パワー(タイランド)を買収すると発表した。買収額は6億6605万バーツ。グリーン・アース・パワー(タイランド)にはタイの個人投資家などが出資しており、VTEは株式100%を今年5月末までに取得する。

#### ・エースコック、ティラワに即席麺工場

3/23、エースコックは、ティラワ経済特区(SEZ)に100%出資の即席麺製造・販売会社「エースコック・ミャンマー」を設立すると発表した。資本金は約24億円。2017年をめぐりに工場を建設し、現地生産を開始する計画。

#### ・パナ、ヤンゴンに総合ショールーム開設

3/24、パナソニックは、ヤンゴンに直営の総合ショールーム兼サービスセンターを開設した。第2の都市マンダレーにも4月、同様の店を開く。

#### ・タイのサイバー、ミャンマー発電事業を買収

タイの不動産開発・オンラインゲーム事業会社サイバープラネット・インタラクティブは、ミャンマーで発電事業を手掛けるタイ企業アンダマン・パワー・アンド・ユーティリティ(APU)の買収計画を取締役会で承認したと発表した。

#### ・シンガポールのMMI、ヤンゴンに保育施設を開設

3/24、シンガポールとミャンマーの合弁会社が開発した保育施設が、バハン地区で開設された。投資額は50万シンガポールドル(Sドル)。運営は、民間教育ブランド「モダン・モンテッソーリ・インターナショナル・グループ(MMI)」のフランチャイズに加盟する合弁会社「シンガポール教育訓練アカデミー(SETA)」が担当。授業は4月から開始し、児童数は100人ほどを見込む。SETAによると、最初の年は売上高20万米ドル(27万4000Sドル)の見込み。2年目には児童数、売上高ともに倍増する公算という。

以上